

日本の覚悟

櫻井よしこ

はじめに

「人権核心的利益」と「3・7兆円」——大きく異なる価値観と、価値観の相違を超えて辛うじてつなぎの役割を果たす経済の力。現在の米中関係を象徴する要素である。

2011年1月18日、21発の礼砲と正式の晩餐会という国賓に対する接遇を受けて、中国の胡錦濤国家主席が5年振りに米国の首都ワシントンを訪れた。オバマ大統領は中国側の強い要請で胡主席を国賓として迎えたが、その華やかさとは裏腹に、一連の会談において対立軸はより鮮明になった。19日の歓迎式典でオバマ大統領が、「一人一人に人類普遍の人権が認められ、全ての国家がその権利と責任を固く守るとき、社会は調和し、国家は成功し、世界に正義が通用することを歴史は示している」と述べて、人権問題を取り上げると、一方の胡主席は、「中国も米国も独自の発展のし方と互いの核心的利益を尊重すべきだ」と応じた。

会談以前から、この言葉を双方の首脳は口にしているのか、共同声明には盛り込むのか、と最も注目されていた人権と核心的利益の双方が冒頭から飛び出したのである。

両国の価値観の隔たりを象徴するこれらの言葉は、後述するようにその後の演説や会話でも繰り返された。現在、そしてこれから少なくとも50年、100年単位でアジア及び世界を突き動かすキーワードに、これらはなっていくと思われる。

首脳会談を受けて行われた共同記者会見でオバマ大統領は極めて率直に知的財産権、人民元、(南シナ海を含む)東アジアの航行の自由、北朝鮮とイランの核・ミサイル問題などの懸案事項を順次、指摘した。ノーベル平和賞を受賞し、尚、獄中にある劉曉波氏の名前こそ出さなかったが、「人類普遍の価値観として言論・出版の自由や結社・集会の自由、信教の自由などの基本的人権に米国は基本的にコミットする」と強調した。また、「米国は、中国政府とダライ・ラマ法王の対話及び、チベット仏教とチベット人の証しであるチベット文化の存続を支持する」と述べて、チベット問題にも踏み込んだ。

09年10月、ダライ・ラマ法王14世が訪米した際、中国に気兼ねするあまり、オバマ大統領は会見を拒んだ。歴代の米大統領が必ずホワイト・ハウスに法王を招き懇談してきた慣例を破り、中国の人権弾圧と異民族への抑圧政策を受け入れ

るのかと、民主党内からさえも批判を浴びたわずか1年3カ月前とは様変わりのおバマ大統領だった。

一方、胡主席は米国側が明確に意思表示したこれら個別案件の殆どを素通りし、「米中は両国関係の正しい方向性を固く守り、相互の主権、領土、開発を尊重すべきだ」と語るにとどまった。

共同記者会見でも、16日に発表された共同声明にも、核心的利益の表現はなかったが、歓迎式典での発言に見られるように中国側は核心的利益に関して譲ったわけではない。首脳会談を終えた翌日、胡主席はワシントンでの昼食会で台湾やチベットに関して「中国の主権、領土保全に関わる問題で、中国の核心的利益があり、13億人の中国人の民族感情を呼び覚ます」と演説した。民主化、人権など米国がこだわる価値観については、「歴史、社会制度、発展水準が異なるため、両国に相違や摩擦が存在するのは正常なことだ」と語り、現状を正当化した。

そのような中国式価値観を、しかし、米国側は受け入れない。象徴的だったのが19日の共同記者会見における質疑応答だった。質疑に入るとまっ先にAP通信のベン・フェラー記者が中国政府は「検閲と弾圧で国民を冷遇」しているとして、胡主席に人権問題を質したのだ。胡主席が答えずにいると、ブルームバーグTVのハンス・ニコルス記者が続く質問で、先程答えなかった人権問題について答えよと迫った。胡主席は、通訳の問題で最初の質問自体を聞いていなかったと弁明したうえで、「中国は常に人権の擁護と普及に努めてきた、中国がその点で顕著な進歩を遂げたことは世界で広く認められている」と答えた。

CNNが米中首脳会談を「ノーベル平和賞を受賞したプレジデント（オバマ氏）と受賞者を投獄したプレジデント（胡主席）」の会談と痛烈に報じたように、米国も、そして国際社会も、中国が人権問題で「顕著な進歩」があったなどとは見ていない。だからこそ、人権問題がまっ先に質問されたのだ。にも拘わらず、答えにならない答えで対応した胡主席は、逆に中国の異質さを印象づけた。異質さは社会の発展水準の違いが原因で、現段階では正常なことだと胡主席は正当化した。が、中国は発展に伴って異質解消に向かうのか。

そうではない。むしろ、国内総生産（GDP）で遂に日本を抜くほど力をつけるにつれて、中国の異質、異形の国柄は増幅強調されてきた。

たとえば、2010年1月、オバマ政権が64億ドルに上る台湾への武器売却を決定すると、中国は烈しく反発し、突如、軍事交流を中止した。3月、北朝鮮が韓国の哨戒艦「天安」を撃沈しても、中国は北朝鮮を擁護した。同月、中国政府は米国に、南シナ海は中国の核心的利益だと伝えた。9月、尖閣諸島周辺の日本領海を中国漁船が侵犯した事件に関連して、中国はレアアースの禁輸措置、さらには事件とは無関係のビジネスマン（フジタ社員）4名の拘束という暴挙に出た。

国際法を【悉／ことごと】く無視して、力で押し通そうとする中国の姿勢に最も衝撃を受けたのが、米国の政権中枢を占める親中派だったという。彼らは中国に関与（エンゲージメント）政策で臨めば、つまり、親中の外交政策を実施すれば、中国は発展するにつれて必ず民主化すると希望的に考えてきた人々だ。

米国の対外交政策の分析で知られる田久保忠衛氏は、米国の対中関与政策はニクソンの時から始まったと指摘する。以降の歴代政権の中国関与政策には濃淡があるが、ブッシュ政権第2期の05年秋、国務副長官のロバート・ゼーリック氏が中国に「責任あるステークホルダー（利害共有者）」であることを期待すると呼びかけた時から、対中関与政策は米外交の柱となった。05年以来、両国関係は日本の頭越しに、驚くほどの速度で緊密化していった。民主党のオバマ政権はその流れを引き継ぎ、さらに推し進めたのである。少なくとも就任1年目の06年はそうだった。

ヒラリー・クリントン国務長官は06年2月、初のアジア歴訪で中国を訪れ、ブッシュ政権時代に発足した「米中戦略経済対話」を「米中戦略・経済対話」というふうに戦略と経済を各々独立させた。米中が話し合うべきは経済問題だけでなく、国際社会の枠組み全体、安全保障も含めたおよそ全ての課題であるべきだとする2大国首脳会議、G2構想そのものだった。関与政策の効用を信ずる余り、クリントン国務長官は、中国との協力を優先し、彼女自身、人権問題に強い関心を抱いているにも拘わらず、中国政府に一度も人権問題について質しはしなかった。

続いて同年5月に訪中したナンシー・ペロシ下院議長も、人権の旗手のような政治家だったが、これまた一言も人権に関して中国に物を言うことはなかった。

オバマ大統領も同年9月23日の国連総会で「相互の利益と尊敬に基づいたエンゲージメントの時代を胸に抱きしめなければならぬ」と演説し、対中関与政策を謳い上げた。11月15日には中国入りし、胡錦濤主席と共に「米中新時代」の到

来を世界に誇示した。

だが、オバマ政権と中国の蜜月時代は約1年で終わった。オバマ大統領は09年10月には会見を拒否したダライ・ラマ法王14世を、10年2月にはホワイト・ハウスに招き、11年1月の米中首脳会談ではチベット問題を公式に取り上げた。09年には國務長官も下院議長も封じていた人権問題改善についての対中要求を、11年1月にはオバマ大統領が繰り返し強調した。オバマ大統領が中国の人権弾圧の象徴となったノーベル平和賞受賞者、劉曉波氏の即時釈放を首脳会談で迫ったことも明らかにされた。胡主席訪米前の1月13日に、中国の民主活動家ら5人をホワイト・ハウスに招いて会談していたことも判明した。5人の中に中国人作家の査建英氏が含まれていたが、氏はノーベル平和賞を獄中で受賞した劉曉波氏が、一党独裁見直しなどを求めて起草した「08憲章」に署名した一人である。

ワシントン・ポスト紙は、「ノーベル平和賞受賞者を拘束する国家元首を公式に招待する最初の米大統領」であるとオバマ大統領を批判したが、首脳会談が終わって見えてきたことは、米中両首脳の基本的な価値観の相違であり、米中の明確な対立軸だった。米国の対中政策は明確に反転したのだ。

ただ、中国は現在彼らが発揮し得る最大の力を発揮して、米国との関係が中国が耐えきれないところまで悪化する事態は回避した。

相対的に力を失いつつあるとはいえ、米国は依然として他国が比肩すべくもない軍事大国である。米国の軍事費は全世界の軍事費の約半分を占め、2位の中国の、推定15兆円をはるかに上回る。英国国防省の研究チーム、開発・概念・ドクトリンセンター(DCC)がまとめた「世界的戦略の諸傾向――2040年まで」によると、米国は政治、経済、軍事面で、台頭する他国の挑戦に直面しつつも卓越した軍事力を引き続き維持すると分析されている。米国の軍事力と技術力の優位性は今後30年間揺らがないというのだ。

そのような米国と対峙することは、少なくとも現在の中国にとって得るところは何もない。摩擦を最少にしてひたすら、やり過ぎず方法を、中国はとった。

それが米ボーイング社の航空機200機(190億ドル相当)の輸入などをはじめとする総額450億ドル、日本円で約3

兆7000億円を超える大型取引だった。オバマ大統領は米中首脳会談から約1週間後の1月25日、米議会で約1時間にわたって一般教書演説を行ったが、その大半を米国の経済競争力強化に割いたように、経済は米国の泣き所である。中国の戦術のなんとこの巧みさであろうか。この刮目すべき高額な契約は、米国の中国批判を止めることは出来なくとも、その鉾先を鈍らせるだけの効果はあった。

だが、3・7兆円の契約が中国の異質を正すわけではない。むしろ、中国マネーの力の前で、米国の中国批判が緩和され、中国の手法が罷り通るとしたら、中国の異質さが逆に深まり、問題が拡大されていく危険は否定出来ない。

世界はいま地殻変動のまつ只中にある。日本を除くおよそ全てのアジア諸国が軍事費を増額し、新戦略を練って生き残りの道を模索している。素早い判断で行動しなければ食い潰される新たな覇権争いの時代に、私たちは突入しているのである。とりわけ複雑なのが、中国が勢力拡大の野心を隠さない西太平洋とインド洋、さらにこの2つの海に包まれるユーラシア大陸の情勢である。中心的プレーヤーは、米中印露及び日本だが、東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と豪州、ニュージーランドも重要な役割を担う。9・11以来、人類が直面するテロ勢力はパキスタン、イラン、アフガニスタン情勢を予測困難なものとした。異なる民族、異なる宗教を信奉する勢力が核という大量破壊兵器を手にし、中国が影響力を拡大し、関連諸国が烈しいせめぎ合いを展開している。

焦点は異形の大国、中国である。中国に飲み込まれず、食い潰されないで生き残るには、何をすべきか。戦後の日本の支柱であった経済力だけでは到底不十分だ。十分な軍事力を整備して国防体制を固め、米国頼みの一辺倒の外交から、日米同盟を基軸としながらもユーラシア大陸、インド洋までを見据えた大戦略を構築しなければ、この地殻変動は乗り切れないだろう。

21世紀の紛争の元凶となりつつある中国の強硬外交の背景になにかあるのか。「フォーリン・アフェアーズ」2010年11月～12月号に米外交問題評議会アジア研究部長のエリザベス・エコノミー氏が「ゲームの切り換え装置」と題して書いた。氏は中国が、鄧小平の残した「【韜／とう】【光／こう】【養／よう】【晦／かい】」(能力をひけらかすことなく、

控え目を旨とせよ)の教えを超えて、国際社会の動きを積極的に管理していくことが重要だと考え始めたこと、中国がグローバルな規範や制度に合わせるのではなく、反対に中国の規範や制度に基づいて世界を変えていきたいと考えていることを指摘した。ブッシュ政権下の05年9月、ゼーリック国務副長官が中国に「責任あるステークホルダー(利害共有者)」たれと呼びかけ、米国の対中関与政策を内外に宣言したとき、その米中協力の前提は、中国がグローバルスタンダードに適合していくというものだった。中国は当時、米国の呼びかけに即、対応したが、いまやその概念を捨てて、中国独自の道を探り始めたというのだ。

北京大学国際関係学院の張清敏教授は、韜光養晦は「四不」と「両超」に集約されると解説する。「法政理論」第41巻(2009年)に掲載された真水康樹、諸橋邦彦両氏の訳によると、「四不」は、対抗しない、敵をつくらない、旗を掲げない、先頭に立たない、であり、「両超」は社会制度と価値観の違いを超えること、及び地域問題から相対的に距離を置くことである。

中国が「四不」や「両超」からすでに離れたことは、尖閣諸島周辺の領海侵犯事件や南シナ海を中国の核心的利益と宣言し、同海北部に軍艦を常時【遊/ゆう】【七/よく】させている事実などからも具体的に見てとれる。

インドへの顕著な侵略姿勢も同様に説明がつく。

中国はここ十数年、「平和的台頭」を唱えつつ、実際にはインドを取り囲む軍事拠点を築いてきた。12頁の地図をご覧いただきたいのだが、パキスタンのグワダル港はホルムズ海峡の出入り口を見張る要衝で、必要ならばインドの船の航行をいつでも阻止出来る位置にある。中国はグワダル港からスリランカ南部のハンバンタの軍港、さらにインドの東側、ベンガル湾にミャンマーが領有するグレート・ココ島、アンダマン海に浮かぶリトル・ココ島に軍事施設を建設中だ。さらにインド東海岸を北上すれば、中国が深く取り込んできたバングラデシュとミャンマーがある。中国がこれら諸国に築きつつあるのは、潜水艦やミサイル基地、電子情報施設などであり、中国の対インド軍事拠点となると見られている。

中国の軍事、情報基地を真珠の粒に見たててつなげると、インドを取り囲む首飾りのようになるため、これは「真珠の首飾り作戦」と呼ばれるに至った。美しい名前の作戦には中国の断固たるインド封じ込めの意思が凝縮されている。

中国のインド封じ込め戦略は、しかし、これだけではない。インドに緊張をもたらしているのは、むしろ、陸地における攻勢である。私は国家基本問題研究所の代表団とともに、2010年12月、インドを訪れ、言論人、政府関係者らに取材したが、彼らが異口同音に語ったのが、インド北東部のアルナチャル・プラデシュ（AP）州とジャム・カシミール（JK）州に対する中国の不条理な領有権主張だった。

シンクタンク「政策研究センター」所長のブラーマ・チェラニー氏は、05年に、インドが米国との原子力協定を結ぶと、中国は翌年、AP州の領有権を主張し、同州を南チベットと呼び始め、JK州も中国領だと主張し、新たな攻勢を強めていくと語った。

もうひとつ、中国が長年かけてインド封じ込めのために行ってきたのが、パキスタンへの核及びミサイル技術の移転だと、インドの専門家らは強調する。「インディアン・エクスプレス」紙の戦略問題担当編集長のラジャ・モハン氏が語った。

「中国は東アジアでは北朝鮮に、南アジアではパキスタンに核を拡散しました。北朝鮮への核は日本牽制のため、パキスタンへのそれはインド牽制のためだと考えられます」

モハン氏の分析は、インドでは幅広く共有されている。また、米国の核の専門家、トーマス・リード、ダニー・ステイルマン両氏の名著『核の急行便 核拡散の政治的歴史的背景』にも同様のことが詳述されている。本書でも詳しく触れたが、中国は1982年以来、イスラム及び社会主義国への核拡散を積極的に進め、科学者の養成、技術移転、インフラの建設などで、広範囲の助力を惜しまなかった。パキスタンの核開発を助けるために、90年5月26日には、中国がウイグル人から奪った土地、ロプノルで核実験まで行ってやった。核にとどまらず、パキスタンの通常兵器の80%は中国が供給しているのが現実である。

中国のパキスタンへの肩入れは、インドをパキスタン問題に縛りつけることによって国力を消耗させ、中国の脅威から目を逸らさせ、さらに海洋進出の力を殺ぐ目的があると、インドの専門家らは分析する。中国が仕掛けたこの罠は前出のDCDCが「パキスタンと中国の脅威に対する負担ゆえに、インドは世界の大国とはなり得ず、地域大国に終わる可能性がある」と予測したほど効果的である。

世界の核拡散の張本人は中国なのである。中国による核の拡散は北朝鮮とパキスタンを中継基地として、「現在も」行われているというのが、世界の核の権威、ステイルマン氏らの指摘である。そのルートで、中国はイランにも核技術を移転しつつあり、イランは2015年以降、核保有にこぎつけると見られている。

米国と北大西洋条約機構（NATO）軍がアフガニスタンから撤退する時、パキスタンの核兵器は、インド一国に暗雲をもたすだけでなく、新たな火種となって、アジア全体の脅威となる危険性が高い。

米国は2011年7月、アフガンからの撤退を開始する。14年には米軍もNATO軍もアフガンから完全に撤退する計画である。その場合、アフガンのテロリスト勢力が息を吹き返す可能性は極めて大きい。アフガニスタンの東隣がパキスタン、西隣がイランである。テロリスト勢力の拡大でパキスタンがタリバン化すれば、彼らの手に核兵器がわたる危険性がある。前述のようにイランも15年以降、核を手にする可能性がある。核拡散によってこれまでとは比較にならない破壊力を有したテロリスト勢力の跋扈が現実になりかねない。脅威はインドのみならず、アジア全体に深刻な影を落とすだろう。中国は現在も、米軍とNATO軍が治安維持に汗を流す中で、アフガンの資源を貪り続けている。であれば、米軍もNATO軍も撤退してアフガンの混乱に拍車がかかっても、自国の利益の前にはテロ勢力にも一党独裁勢力にも核を渡す中国は、混沌とした状況をも、ひたすら自国の利益のために活用すると考えるべきだろう。具体的には、中国は地上戦をパキスタン軍に任せ、アフガンの経済的支配の確立に走ると、インドの専門家は見ている。予測は難しいが、明らかなのは、インドも日本も米国との同盟や協力なしには、中国やテロ勢力とのバランスを保ち、自国を守るのは難しいということだ。

そうした中で、日本はどこに生き残りの道を切り拓くことが出来るのか。取るべき戦略は自明である。米印両国との連携である。米国とは何といっても長い同盟関係がある。インドは、その地の人々と対話する度に強く実感することだが、歴史観において日本と全く同じ側に立つ。広い国際社会の中で、インドほど、大東亜戦争の歴史観を日本と共有する国はないと思う。

この2つの国と、軍事同盟にとどまらず、政治、経済、文化の全層での交流を深め、3カ国の力を基盤にして、戦略を打ち立てるのがよい。価値観を共有するアジア、中東、アフリカ諸国を組み入れ、ユーラシア大陸、インド洋、太平洋の安定

と安寧を目指すのだ。そのための憲法、法制度の改正を急がなければならない。日本の未来を切り拓くために、日本を取り巻く世界情勢を俯瞰して、生き残りのための大戦略を描いていこう。

目次

はじめに 1

第一章 大戦略で日米同盟を立て直せ

日米関係を長期的に安定させよ 22

日本無視、米中の壁に挑め 28

韓国の危機、中国が支配確立か 33

海保・海自を強化して日本の領海を守れ 38

ウイグル人医師が語る「中国核実験」の惨状 43

迷走のオバマ外交と日本の選択 52

中国軍事力への米国の警戒 57

第二章 横暴国家・中国に迎合するな

中国の「知的財産乗っ取り」を許すな 64

中国による第三世界の核拡散 69

民主党政権が運んでくる「教育荒廃」と「エコ破綻」 74

陥落目前「東シナ海ガス田」に迫る中国の脅威 83

国防最前線を担う最果ての島「与那国」ルポ 90

東アジア共同体を蒸し返す鳩山外交の陥穽 100

力不足で可能か、民主の政治主導 107

第三章 民主党よ、現実を直視せよ

- 展望を欠く民主党のCO2排出量25%削減案 114
- 善意で日本の力を殺ぐのか、民主党 119
- おかしいぞ、小沢氏の対米観 124
- 領土外交に汚点を残した民主首脳の見識 129
- 安保50年、日米両政府は祝わなご 134
- 脱北詩人が謳った金正日の経済失策 139
- 鳩山施政方針のあまりの空疎さ 144

第四章 確かな言葉で「価値観」を語れ

- スリランカが守る鳩山援助隊 150
- 遂に民主党も消費税率の議論解禁 155
- 捕鯨の正当性を怯まず主張せよ 160
- なぜ議論を尽くさず別姓法案を進めるのか 166
- 国益の「嘘」と私益の「嘘」 172
- 中国海軍の脅威に即備えよ 177
- 口蹄疫拡大は民主党政治の不策 182
- 普天間迷走8ヵ月、鳩山首相は自身の学びを語れ 187

第五章 国益を守り、国力を維持せよ

北朝鮮を利用する韓国与党の敗北	194
中国「国防動員法」の脅威を認識せよ	200
前政権に学ばない菅首相の「思ひこみ外交」	205
民主党の口約束では国はもたない	210
「民主敗北」政界再編含みの衆院選こそ日本の岐路だ	215
アジア海域で止まらない中国	220
台湾窮地・中国の横暴を警戒せよ	228
ひたすら防衛費を削る日本の異常	234

第六章 攻めの外交で進路を切り拓け

「資格のない小沢」vs.「資質のない菅」	240
東シナ海で決まる民主党外交の浮沈	246
検察判断に逃げ込んだ「菅・仙谷」の国家観なき外交	251
中国は恐くない、日本は資源大国だ	256
中国に堂々と奪われる東シナ海ガス田	261
中国が掘削を強行！△M□△東シナ海ガス田に紅い火が灯る	267
事実を歪曲する中国の独自思想	275
中国が狙う新潟での大中華街構想	280